

平成25年度 6月補正予算案の概要



京 都 府



補正予算の主な内容

① 地域経済再生対策

- ▶ 原材料等の価格高騰に対する緊急支援
- ▶ 電力・燃油コスト軽減の緊急支援
- ▶ 商店街活性化に向けた緊急支援
- ▶ 中小企業の「事業継続」支援
- ▶ 地域産業振興特区の推進

② 節電対策

- ▶ クールスポットの設置
- ▶ 一人暮らし高齢者等の熱中症予防

③ 安心・安全対策

- ▶ 風しんの予防接種の緊急支援

地域経済再生対策



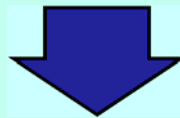
原材料等の価格高騰に対する緊急支援

原材料等価格高騰対策産地緊急支援事業

10百万円

電気料金の値上げ
生糸の価格高騰
重油等の燃料費の高騰

和装、伝統工芸等の産地に
大きな影響



▶ 産地組合等が行う構造改革の取組に対して支援

→ 「産地組合原材料等高騰対策協議会(仮称)」(各産地組合等に設置)で
効果的な取組を検討

対象団体	加盟企業を支援する産地組合等
対象事業	共同仕入れの仕組み構築 ネット販売の導入など流通改善の仕組み構築 コスト圧縮につながる機器等の整備 など
補助率等	1 / 2以内 (上限2,000千円)



電力・燃油コスト軽減の緊急支援

中小企業緊急電力コスト軽減事業

100百万円

- ▶ 電気料金の値上げ → ギリギリで運営している経営を圧迫
- ▶ コストダウンに向けた省電力設備の導入を緊急支援
(ニーズの増大を受けて当初予算の枠の拡充を図る)

要件	導入前後で15%以上の電力削減効果が見込めるもの など
補助率	1/2以内

農林水産業緊急燃油コスト軽減事業

10百万円

- ▶ 農林水産業は生産コストに占める燃料費の割合が高い
(例：農林業のハウス加温設備、鶏舎の空調、漁業の水槽 等)
- ▶ コストダウンにつながる設備の導入を緊急支援

要件	省エネルギー推進計画を策定していること 導入前後で15%以上の削減効果が見込めるもの 3戸以上の農林水産業者で組織する団体であること など
補助率	1/2以内



商店街活性化に向けた緊急支援

商店街活性化緊急支援事業

23百万円

- ▶ 経済対策の効果を地域に定着させ、消費拡大につなげる

対象	国の商店街まちづくり事業の制度を活用する商店街等
要件	商店街全体における集客力向上が認められるもの 消費者が安心して買い物ができる環境整備に資するもの
補助率	国2/3 府1/9 市町村1/9 商店街1/9

事業例

カードシステムの導入、カラー舗装、アーケード改修、防犯センサー設置
街路灯LED化、AED設置、放送設備の改修 など



中小企業の「事業継続」支援

中小企業事業継続支援雇用対策事業

200百万円

雇用対策事業

- ▶ 京都中小企業事業継続支援センターを通じ中小企業の事業継続を支援

支援内容

取組内容に応じて新規雇用する場合の
人件費支援
雇用した人材のスキルアップ経費支援

事業例

- ～「ITの導入による販売促進」により事業継続を図る場合～
- 売上げがどんどん落ち込みこのままでは事業を続けられない
- 打開策としてネット販売を導入し販売を促進したい
- しかしネット販売の仕組みづくりをする人材がない
- IT操作に熟練した人材を新規雇用して活用

人件費支援



地域産業振興特区の推進

地域産業振興特区金融支援費

1,000百万円

府市協調

▶ 「地域産業振興特区融資」の創設で総合特区を推進

融資対象	国の総合特区支援利子補助金制度（最大0.7%補助）を活用し、総合特区の推進に資する事業を実施する中小企業
限度額	1企業あたり10億円以内
利率	金融機関が定める固定金利（基本年1.7%）

(参考) 府内の総合特区の概要

① 京都市地域活性化総合特区

日本文化の神髄と美しい町並みを求めて集う国際観光拠点の形成、芸術家・文化人・研究者や職人が自由に集い、学び、はばたく文化自由都市の創造

② 関西イノベーション国際戦略総合特区

医薬品・医療機器、エネルギー等の産業分野において、産学官のポテンシャルを活用し、先端研究から実用化・市場化のスピードアップなどにオール関西で取り組む

(参考) 特区申請中のもの：京都クロスメディア・コンテンツ産業特区

節電対策



クールスポットの設置

今夏における本府の節電目標

平成22年夏と比べて9%の削減を目安（昨年同様）※庁内目標は15%

クールスポット推進事業

30百万円

昨年に
引き続き

- ▶ 府立の文化施設等をクールスポットとして活用
- ▶ 利用いただくことで各家庭のエアコンや照明の電力消費を削減

プール利用料半額（平日）

山城総合運動公園
伏見港公園
丹波自然運動公園

有料施設の無料開放

京都文化博物館
堂本印象美術館
ふるさとミュージアム山城
ふるさとミュージアム丹後

市町村所有施設、民間集客施設にも協力要請

コミュニティーセンター、ショッピングモール、レジャー施設等



一人暮らし高齢者等の熱中症予防

在宅高齢者等緊急訪問事業

28百万円

昨年に
引き続き

- ▶ 一人暮らしの高齢者宅へ民生児童委員等が個別訪問
- ▶ 熱中症の予防啓発や暑さ対策グッズ等の配布

対 象：約160,000世帯を対象
配 布：首などに貼る冷却シート 等

高齢者涼やかスポット設置事業

5百万円

昨年に
引き続き

- ▶ 特別養護老人ホーム等の施設の一部を高齢者に開放
- ▶ 人が集まることで地域交流、世代間交流にも繋がる

対 象：100施設程度

安心・安全対策



「風しん」の予防接種の緊急支援

風しん予防接種緊急助成事業

120百万円

- ▶ 「風しん」から妊婦・胎児を守るための緊急対策
- ▶ ワクチン接種を促進するため費用の一部を助成

対 象：・19歳以上の妊娠を希望する女性
・19歳以上の妊娠している女性の配偶者

期 間：6月1日～年度末

助成内容：市町村が助成する額の1/2

風しんの危険性

妊娠初期に風しんに罹患すると・・・

胎児に感染した場合、心疾患、難聴、白内障等を引き起こす恐れ・・・

その他

状況変化に対応するもの



「子ども・子育て支援制度」移行準備

子ども・子育て支援制度推進費

167百万円

- ▶ 「子ども・子育て支援制度」が平成27年度から実施予定
- ▶ 市町村の円滑な移行準備を支援

①「京都府子育て支援審議会」の設置

②新制度への円滑な移行準備を進める市町村を支援

→新制度移行に向けたニーズ調査

→新制度に対応した電算システムの整備

新制度の特徴

- ▶ 保育所、幼稚園、認定こども園に対する共通の給付制度の創設
- ▶ 小規模保育所等への給付制度の創設
- ▶ 認定こども園制度の見直し（認可・指導監督の一本化等） など



状況変化への対応

専用球技場整備費

2百万円

- ▶ 基本構想案「京都スタジアム(仮称)の整備に向けて(案)」の具体的検討に向けた幅広い意見聴取の場を設置

運営経営専門家会議：サッカー界、経済界、学識者 等

元府立図書館仮施設解体費

59百万円

- ▶ 遊休府有地の売却に向け、既存建物の解体・撤去及び土壌調査を実施

新総合資料館(仮称)等の予算の増額

65百万円(他に債務負担行為の増額)

- ▶ 急激に建設労務単価が上昇し、資材費も高騰している
- ▶ 今年度の整備費 → 円滑な整備を進めるために予算を増額

予算を増額するもの：新総合資料館(仮称)整備、京都フレックス学園整備 等



職員給与の削減

職員給与の削減

▲10,039百万円

- ▶ 国は地方交付税や義務教育費国庫負担金を削減
- ▶ 平成25年度当初予算は基金100億円の取り崩しで仮置きの状態
- ▶ この負担を府民に押しつけない = 仮置きの解消



(給料月額削減内容)

一般職員	管理職員（管理職手当受給職員） ※管理職手当▲10.0%	▲10.0%
	主査・副課長に相当する職員	▲7.5%
	主任・副主査に相当する職員	▲7.2%
	上記以外の職員	▲4.3%
特別職	知事	▲20.0%
	副知事	▲15.0%
	教育長・代表監査委員	▲10.0%

※実施期間：平成25年7月1日～平成26年3月31日



6月補正予算の規模

一般会計予算 補正額 ▲ 8, 182 百万円

6月補正後予算額 892, 455 百万円

（参考：平成24年6月補正後895, 289百万円）